

# 田原市商工観光業DX促進プラン

\*\*\* 2024-2025 \*\*\*

デジタル技術を活用した商工観光業の活性化と  
便利・快適・持続可能な地域社会の実現

## 構成

### 1 背景・目的

- (1) 背景 P 2
- (2) 目的 P 2

### 2 現状・課題

- (1) 国の施策 P 3
- (2) 県の施策 P 4
- (3) 市の施策 P 5
- (4) 支援機関の取組 P 6
- (5) 事業者の現状等 P 7・8

### 3 方針・目標

- (1) 促進方針 P 9
- (2) 促進目標 P 9
- (3) 取組期間 P 9

### 4 促進策

- (1) 制度・計画等 P 10
- (2) 技術開発・普及 P 11
- (3) 情報提供・助言等 P 12・13
- (4) 導入支援 P 14
- (5) 社会・行政デジタル化 P 15

### 5 体制・展開

- (1) 促進体制 P 16
- (2) 展開手順 P 16
- (3) 進行管理 P 16

### 第1章

### 背景・目的

本章は、産業分野のデジタル活用が必要となっている背景、このプランの策定目的を整理する。

#### (1) 背景

**労働力不足** ○国内・市内ともに、人口（特に生産年齢人口）減少が進み、**商工観光業**

の担い手不足が顕在化しはじめている。※生産年齢人口=15~64歳

・国内の生産年齢人口は1995年8700万人（ピーク）、2020年7500万人・2040年6200万人（見込み）= **3割減少**

・市内の生産年齢人口は1990年4200人（ピーク）、2020年3400人、2040年2300人（見込み）= **5割近く減少**

**生産性向上** ○地域活性化・定住に不可欠な**地域産業の存続**（競争力・持続性等の向上）

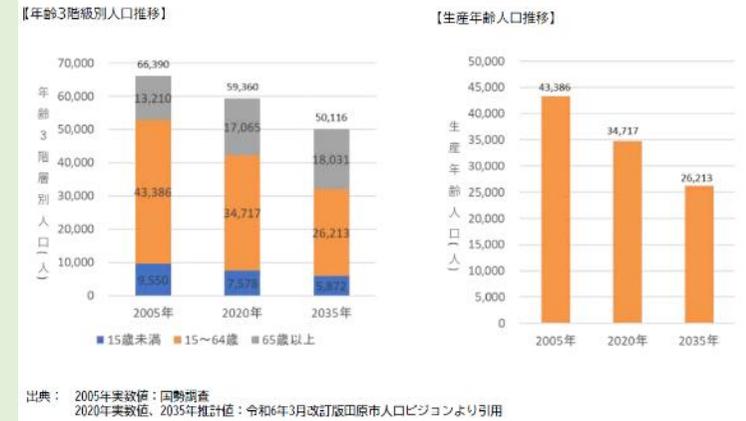
には、業務効率化等による生産性の向上が不可欠となっている。

**情報化対応** ○インターネットとIT機器による**情報発信・販売・業務処理等**に積極的

に取り組むことで、**商圏が全国・全世界に広がる**など、**地方でも大成功する企業**が出てきている。例 株式会社いろどり（徳島県上勝町）

**働き方改革** ○長時間労働の是正、柔軟な働き方の推進、女性や高齢者など多様な人材活用が求められる中、**デジタル技術を活用したテレワークや**

**ワーケーションが拡大**することで、**雇用・勤務形態・居住地選定等**に変化が見られる。例 NTTグループ：リモートワーク



**デジ田構想** ○国はデジタル田園都市国家構想を掲げ、人口減少・

少子高齢化による労働力不足・生産性向上等の地域課題の“デジタル活用による解消”を推進しているが、本市ではこうした取組が地域産業に浸透していない。

・デジタル田園都市国家構想は、「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」という構想。

**DX支援等** ○産業分野のデジタル活用には、国（府省庁）・県等が

導入検討・導入補助・人材育成等の様々な支援策を用意しているが、市内事業者等の課題解消に結び付いていない。

#### (2) 目的

○地域産業が抱える様々な経営課題や世界的な社会動向を踏まえて、商業・工業・観光業等（農林水産業は別に対応）の持続・活性化を図るため、デジタル技術を活用した課題解決の促進方策・展開手順等を整理する。

【位置付け】田原市デジタル社会形成方針（第3章推進方針 - (4)展開手順）に定める「実現プラン」として、産業分野のデジタル活用の促進策（内容・手順等）を整理する**事務執行計画**。

### 第2章 現状施策等

本章は、国・県・市・支援機関等DX促進体制、地域産業（事業者等）の現状・課題を整理する。

**行政支援の構造** ○産業分野の行政支援は、①制度・計画等、②技術開発・普及、③情報提供・助言、④導入支援、⑤社会・行政デジタル化等があり、国の府省庁が根幹を担い、地域特性に応じた振興策を県、不足部分を市町村が対応する構造で、国・県・市町村が直接又は関係組織を通じて実施している。

### (1) 国の施策

- 地方創生に“各種地域課題の解消が期待できるデジタル活用”を盛り込んだ**デジタル田園都市国家構想**や、デジタル改革基本方針に基づく**デジタル社会重点計画**等により、関係府省庁は地域産業の活性化を図るため、**企業DX・観光DX等**の推進に取り組んでいる。
- 商工観光業支援は、**経済産業省（中小企業庁含む）、観光庁、その他省庁（各省庁所管分野関連産業の支援等）及び関係支援機関**で実施している。  
【内閣府】【デジタル庁】【経済産業省】【中小企業庁】【国土交通省】【観光庁】等



### 第2章

### (2) 県の施策

- **あいち経済労働ビジョン 2021-2025** の基盤施策「中小・小規模企業の持続的発展」として、**あいちDX推進プラン 2025** に基づく**県内産業のICT化支援等**を掲げ、体系的に各種取組を展開している。
- **愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2023-2027** の基本目標に**県全体のデジタル化**を追加し、**あいち観光戦略 2024-2026** の基本方針に**デジタル化・DX推進**を掲げ、観光事業のデジタルシフトを基本方針としている。
- **愛知県の商工観光業支援は、経済産業局、労働局、観光コンベンション局等と関連組織で行っている。**  
 【経済産業局】産業部（産業政策課・産業振興課・次世代産業室・産業科学技術課（あいち産業科学技術総合センター）・産業立地通商課）、中小企業部（中小企業金融課・商業流通課）  
 【労働局】労働福祉課・就業促進課・産業人材育成課（県立高等技術専門学校等）、【観光コンベンション部】観光振興課・観光コンベンション課、【公営企業管理者（企業庁）】

### あいち経済労働ビジョン 2021-2025

愛知県中小企業振興基本条例に基づき中小企業等振興の総合的施策を示す。

#### 【基盤施策】中小・小規模企業の持続的発展



- **プロジェクト4**…あいちDX推進プラン2025に基づく行政手続デジタル化と県内産業ICT化支援  
・愛知県DX推進本部を立ち上げ、DXプラン施策を実行国のデジタル化の取組に対応。
- **プロジェクト5**…中小企業等テレワーク導入支援  
・多様な働き方を選択できるよう「あいちテレワーク推進アクションプラン」に基づくテレワーク普及や働き方改革を進める。

### あいちDX推進プラン 2025

あいちビジョン2030等をICT利活用による加速、DXを推進する。

#### 【主要取組事項】県全体の情報化推進、デジタル人材ほか



- **産業競争力強化のためのデジタル化等**  
 ●セミナー開催、相談窓口設置 ●あいち産業DXコンソーシアム運営 ●デジタルツール導入伴走支援  
 ●導入事例紹介（WEB・見学会） ●実証・導入経費の一部補助 ●デジタルマーケティングの支援  
 ●スタートアップ中核支援拠点整備 ●企業等のテレワーク普及促進 等々
- **産業人材育成** ○中小企業等デジタル人材育成

### あいち観光戦略 2024-2026

愛知県観光振興基本条例に基づく観光振興に関する施策を示す。

#### 【基本方針】デジタル化・DXの推進



- **地域資源の観光コンテンツ化**  
●「デジタル稼働」「データ」による観光コンテンツ造成・改善
- **PRプロモーション** ●スマホ上のPR・プロモーション  
●最適化PR等 ●リアルタイムPR等
- **受入環境の整備** ●デジタル活用バリアフリー・多言語対応  
●デジタルを活用した移動・消費円滑化
- **観光地経営体制の強化** ●データ活用マーケティング環境整備  
●DXによる観光産業の生産性向上 等々

### 愛知県経済産業局の主な支援

#### 1. 新規創業・経営革新・生産性向上

- **（公財）あいち産業振興機構**：① **エキスパートあいち** は、IT・DX等専門家のマネージャー等を配置した**無料相談窓口**として運営。  
※経営全般、金融・税務・IT・DX等の相談（事前予約制、**オンライン相談**、**出張相談**対応）。テーマ別セミナー開催。
- ② **愛知県よろず支援拠点** は、経営全般・金融・販売支援・IT・税務等専門分野の**コーディネーター**が、中小企業・小規模事業者の悩みを解決する**無料相談窓口**（何年度でも）で、**IT等セミナーも開催**。※豊橋駅前「愛知県よろず支援拠点豊橋サテライト」開設。
- ③ **あいち産業DX推進コンソーシアム** は、経済団体、金融機関、大学、行政機関、IT企業や製造業等の県内中小企業等から会員（会費**無料**）を募集し、**セミナー、マッチング、ワーキング、補助金情報発信等を実施**。※加入は県補助金応募要件。田原市商工会・渥美商工会加入済。
- **STATION Aiプロジェクト**：① **スタートアップ支援拠点「STATION Ai」整備**（令和6年10月開業）、② **あいちスタートアップ創業支援事業費補助金**
- **豊橋サイエンスコア（株）サイエンス・クリエイト**：東三河地域の産学官連携による産業支援機関（研修、創業等支援、人材育成等実施）

#### 2. 経営基盤強化（情報化：デジタル技術導入支援）

- **デジタル技術の活用促進**：① **デジタル技術活用相談窓口** は、**デジタル活用相談、業務改善アドバイス、IT企業とのマッチングを無料**で行う。
- ② **DXチャレンジ促進事業** は、先進的デジタル技術を活用した**事業・業務プロセス革新を目指したワーキンググループ活動**。参加**無料**（10社）。
- ③ **デジタル技術導入モデル実証事業** は、**企業ごとデジタル化・DX計画確定**。IT企業の支援を受けて**デジタルツール導入**。参加**無料**（10社）。
- ④ **情報セキュリティ対策支援（診断）事業**：**情報セキュリティ対策診断実施**。対策検討やセキュリティポリシー構築の支援。参加**無料**（10社）。
- ⑤ **経営者向けセミナー** は、企業の経営者・担当者向けに、**自社に適したデジタルツールの選び方**。参加**無料**。※デジタル技術導入モデル実証事業
- ⑥ **あいち産業DXデイズ** は、県の**伴走支援・補助金等成果を報告するイベント開催**（3日間、事例報告・セミナー等）。参加**無料**。
- **デジタル技術導入補助金** は、生産性の向上や労働力不足の解消を目指す**中小企業等がデジタルツールを実証・導入経費の一部を補助**する。  
（補助額30万円以上100万円以内。補助率：中小企業1/2以内・小規模企業等2/3以内。対象：生産・販売・販売・企画・バックオフィス業務）

支援

### 愛知県観光コンベンション局の主な支援

- ① **Aichi Now Biz**：観光関係者向けビジネスサイト運営、情報提供。
- ② **観光デジタルマーケティング 観光動態モニタリング分析レポート**：地域ごとに2019年1月～2023年3月の観光客数・居住地・性別・年代等の日単位周遊位置データを分析レポート作成。費用**無料**。
- ③ **宿泊事業者高付加価値化促進事業**：宿泊施設のリノベーション等によるワーケーション・プレジャー受入体制強化など、施設の高付加価値化を支援（対象：工事・設計費、補助率1/2～2/3、限度額1億円）。
- ④ **ワーケーション体験プログラム**等：ワーケーション促進のための体験会等の実施。参加**無料**。

支援

### 愛知県その他部局の主な支援

- **県労働局（産業人材育成課）**
- ① **デジタル人材育成研修** は、中小企業等の部門長等リターナーから一般社員まで、各層に応じた各種デジタル研修を開催。参加**無料**。
- ② **デジタル人材育成アドバイザー派遣・社内研修サポート** は、ア) アドバイザー派遣：現状把握・課題整理・解決策提案等（240回・1社4回まで）。イ) 社内研修サポート支援（10社）。費用**無料**。

支援

## 第2章

### (3) 市の施策

- 令和4年3月、**田原市デジタル社会形成方針**を策定し、推進施策の産業経済分野(※)として、**①生産管理等、②就業多様化、③情報発信強化、④キャッシュレス決済、⑤新たな価値創出**を掲げている。(※)農・漁・商・工・観光業等
- 令和6年3月、**第2次田原市総合計画**とデジタル田園都市国家構想を踏まえた**デジタル田園都市国家構想田原市総合戦略**を策定し、具体的戦略の基本方針にデジタルの力を活用した地方創生の取組を盛り込んでいる。
- 市内商工観光業の振興は、前述の総合計画・総合戦略及び第2次田原市観光基本計画に基づき商工観光部で実施している。

### 田原市デジタル社会形成方針 2021-2025

【基本理念】誰もが豊かさを楽しめる効果的で利便性の高い地域社会の実現

- **策定方針**
  - ア) 地域社会・経済の活性化 ⇒ 農業・商業・観光業等で、デジタル活用による生産性・情報発信等の向上を図り、人材不足解消等により地域社会・経済の活性化を目指す。
  - エ) 効果的なDX推進 ⇒ 国推進策の積極活用、県・近隣自治体等との連携・協働業務等により、効果的なデジタル化を促進し、市民等のデジタル利用を普及・一般化して効果拡大を図る。
- **展開手順** ……必要に応じて分野で、**現状・課題把握、活用ツール、期待効果、達成目標、取組内容等を「実現プラン」として整理し、それぞれ推進を図る**
- **推進施策「③ 産業経済分野」**
  - 実現イメージ ……IoT活用で省力化された農業、ネットの情報・販売で活性化された産業、等々
  - 期待効果等 ……省力化、高品質化、生産性向上、担い手不足解消、定住促進、人口維持、生活満足度向上、販路・売上等拡大、経理処理効率化、データ活用、魅力発信等
  - 取組項目 ……ア) 生産管理等 ……データ活用による生産基盤管理、スマート農業・漁業等地域産業の維持・スマート農業補助等>>> イ) 就業多様化 ……テレワーク等の充実<<<お試し移住支援等>>> ウ) 情報発信強化 ……情報発信・受信による顧客・就業者等確保<<オンライン企業フェア等>> エ) キャッシュレス決済 ……市内事業者等のICカード・電子決済支払円滑化<<たはらプレミアム付商品券>>、オ) 新たな価値創出 ……消費者ニーズに対応した情報発信、製品開発、新ビジネスの展開

### デジタル田園都市国家構想

田原市総合戦略 2024-2027

- 雇用の創出・就業促進**  
・地域において安定した雇用の創出する
- 定住・移住促進**  
・人口の流出を防止するとともに、移住を促進する
- 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望実現**  
・切れ目のない子育て支援で若者の希望をかなえる
- 地域の魅力・住み良さの向上**  
・安心して住める、住んで楽しいまちづくり

### 第2次田原市観光基本計画

2020-2030

- 基本理念** 地域を誇り人が輝く観光によるまちづくり 住んでよし・訪れてよし
- 方向性(目標)** 観光交流人口の拡大
- 推進施策** ○訪日外国人対応のキャッシュレス化 OSNS等最新の情報収集・発信ツール活用 ○観光ポータルサイトの充実 ○テーマ別情報発信

### 田原市の支援状況(現状)

支援

#### 1. デジタル活用の情報提供等

- 国・県等が実施する講演会・研修会・相談窓口・アドバイザー派遣・補助金等の**情報発信**【商工課・観光課】  
※市HP掲載、ポスター掲示・ちらし窓口配布、商工会への情報提供等
- **講演会・研修会の開催**【商工課】。※R5年度) インターネット通関に関するセミナー主催。参加無料

#### 2. デジタル活用の導入費用補助等

- **田原市中小企業者総合支援補助金**【商工課】 ① 6次産業化促進支援事業：市内で生産等された農畜水産資源を活用した6次産業化商品の販路拡大のため、**ホームページ作成費用を補助**。
- ② 通信環境整備支援事業：旅館・ホテル等の利用者受入の強化に必要な**インターネット接続環境の整備費用補助**。
- ③ 専門人材受入支援事業：経営課題解決のため、副業・兼業人材を受け入れる際の**仲介サービス利用料等補助**。

#### 3. 関連業務のデジタル活用

- **観光デジタルマップ**：**観光案内デジタルマップ導入**。R6) 拡張機能としてデジタルクーポン導入【観光課】。
- **たはら巡り～な子約WEBサイト**：たはら巡り～な体験プログラムをオンライン予約サイト構築【観光課】。
- **人流データの活用**：愛知県各市等と連携し、**観光動向データ提供サービスによるEBPM推進**【観光課】。
- **プレミアム付商品券事業**：田原市共同商品券事業協議会に**プレミアム付デジタル商品券事業補助**【商工課】。

#### 4. 関連行政サービス等のデジタル活用

- 公開型GIS情報提供【観光課】：官民観光施設情報45件、宿泊施設24件。イベント20件 ※R6年8月現在【各課】：都市計画用途地域図・道路区域図・水道管敷設図・下水道管敷設図等デジタルデータ
- **パンフレット等デジタル化**【商工課・観光課】：各種パンフレット等PDF化によるWEB提供等。
- **たはら企業フェアオンライン開催**【商工課】：高校生等に対する市内企業への就職説明会をオンライン開催。

### 近隣市等の市内事業者への支援状況

令和6年7月：商工課・観光課調査

#### 1. デジタル活用の制度・計画・組織等

- **体制構築**：●市産業振興基本条例制定、市産業振興ビジョン策定、市産業振興会議設置運営【蒲郡市】。  
●浜松デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォーム：デジタルを活かした持続可能な都市づくりを推進する官民連携組織を設置し、分野別連携、データ活用、会員間情報共有や連携支援、事業化支援、フォーラム等開催、セミナー等人材育成を実施【浜松市】

#### 2. デジタル活用の技術開発・普及等

- **実証実験**：●Hamamatsu Open Regional innovation Project：浜松市データ連携基盤活用のサービス実証事業【浜松市】  
●浜松市・湖西市・袋井市実証実験サポート事業：スタートアップによる地域課題解決に繋がる実証事業支援【浜松市・湖西市】。

#### 3. デジタル活用の情報提供等

- **情報提供**：●関連情報を月二回メールマガジン配信【浜松市】。
- **研修会等**：●ワークショップ、DXスタートアップ企業交流会【蒲郡市】 ●中小製造業DX研修会【浜松市】
- **相談窓口**：●スマートものづくり支援デスク：専任コーディネーターによるDX等ワンストップ相談窓口【浜松市】
- **アドバイザー派遣**：●蒲郡商工会専門アドバイザー派遣事業(3回まで無料)【蒲郡市】※商工会議所

#### 4. デジタル活用の支援

- **市単独補助**：●新ビジネスチャレンジ支援補助金(デジタル化)：受発注・内部共通システム、PC等【豊橋市】  
●がんばる中小企業者応援事業費補助金、キャッシュレス決済導入事業費補助金、キャッシュレス決済手数料補助金【蒲郡市】  
●中小企業DX推進支援補助金【湖西市】 ●地域中小ものづくり企業IoT化促進事業費補助金【浜松市】

#### 5. 商工観光分野に波及が期待できるデジタル化促進・活用

- キャッシュレスポイント還元【蒲郡市・浜松市】 ●デジタルスタンプラリー【蒲郡市・湖西市】 ●LINEクーポン【豊川市・湖西市】  
●デジタルかまぼこ：割付クーポン発行・利用データ活用【蒲郡市】
- **デジタル地域通貨(行政主体)**：●富士山Gコイン【御殿場市商工振興課】 ●negi(ネギー)【深谷市産業ブランド推進室】  
●ひらつか☆スターライトポイント【平塚市産業振興課】 ●アクアコイン【木更市産業振興課】

### 第2章 支援機関の取組

○産業振興の支援機関は、国・県関係組織、地域の金融機関・地域ITベンダー、田原市商工会、渥美商工会のほか、各種産業の地域組織等があり、国・県等が展開する中小・小規模事業者のデジタル化促進策を活用しながら支援している。

#### 支援機関の例

- 地域金融機関 (地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合など)
- 地域ITベンダー
- 地域のコンサルタント (ITコーディネーター、中小企業診断士など)
- SaaSツール事業者
- 大手ITベンダー
- 公益財団法人、一般社団法人、地方公共団体
- 商工会、商工会議所、中央会
- 士業等 (税理士、公認会計士、社会保険労務士、情報処理安全確保支援士等)
- 各業界団体
- 大学・教育機関 等々

#### 国関係の主な組織・支援策

支援

##### 独) 中小企業基盤整備機構 (中本部)

- IT戦略・導入プラン自動作成ポータルサイト「IT戦略ナビ」による中小企業のDX導入支援。
- IT経営サポートセンター：専門家による経営課題・業務課題見える化し、最適なITツールを提案する無料オンライン相談窓口を運営。
- ハンズオン支援事業：中長期の専門家派遣による生産・販売管理システム等のIT化構想策定からシステム導入・運用、IT人材育成を支援。

##### 中部DX推進コミュニティ【中経済産業局】

- 企業のデジタル化・DX推進の産学官協働支援体制19機関により、モデルケースや各機関支援策をまとめた支援施策ハンドブック等による情報発信、フォーラムの開催。

##### 独) 情報処理推進機構 (IPA)

- ITパスポート等資格試験・デジタルスキル標準によるデジタル人材育成。
- マナビDXによるデジタル実践講座等提供。
- 地域DX推進ラボ「DX SQUARE」：情報サイト運営。
- SECURITY ACTION：情報セキュリティガイドライン作成。
- サイバーセキュリティお助け隊サービス：サイバー攻撃対処サービスの情報提供。
- DX推進指標：35項目で自社のDX状況を把握。
- DX認定：自社DX取組を認定申請。
- DX実践手引書・中小規模製造業者の製造分野DX推進ガイド作成等。

##### 東海デジタル人材育成プラットフォーム【名古屋大学】 ※24大学・企業等産学官連携でデジタル人材を育成。

- 理数・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム。
- 会員校による社会人向け教育プログラム。
- フォーラム開催等。

##### 大) 東海国立大学機構・大) 三重大学等

- 実践データサイエンティスト育成プログラム、● リカレントカタログ (社会人向け教育プログラム)、● DX人材育成プログラム等。

##### 公社) 日本観光振興協会

- 地域活性化や事業者の生産性向上を目指す自治体、観光協会、企業等に対し、宿泊の観光関連データを提供するプラットフォーム。

#### 田原市内の主な民間支援組織

支援

##### 地域金融機関

- ・ 豊橋信用金庫 (キャッシュレス環境整備)、蒲郡信用金庫 (デジタル化・DX推進)、豊川信用金庫 (補助金クラウド)、豊橋商工信用組合 (IT導入・デジタル活用は重点事業テーマ)、岡崎信用金庫、三菱UFJ銀行

##### 地域ITベンダー等

- ・ (株) ヒミカほか

#### 県関係の主な組織・支援策

支援

##### 公財) あいち産業振興機構

※県100%出資、知事指定の中小企業支援センター。

- ・ 中小・小規模事業者のDX推進のため、講演会・研修・デジタルツールマッチングイベント開催、事例集作成、デジタル技術導入伴走型支援を実施。

##### あいち産業DX推進コンソーシアム

※県支援事業を受ける際は加入必須。

- ・ 経済団体、金融機関、大学、行政機関、IT企業や製造業等県内中小企業等により、セミナー、デジタルツール等マッチング、モデル事例・実践、DX情報発信を実施。【会員】県、岡崎市、蒲郡市、県商工会連合会、田原市商工会、渥美商工会、トヨタ自動車ほか。

##### (株)サイエンス・クリエイト

※県・豊橋市・田原市等による第三セクター。

- ・ 中小・小規模事業者のDX化を推進するため、講演会・研修・デジタルツールマッチングイベント開催、事例集作成、デジタル技術導入伴走型支援を実施。メイカーズ・ラボおよび運営。

#### 中部圏の主な関係団体・支援策

支援

##### 一社) 中経済連合会

- ・ 企業のデジタル化・DX推進のため、WEBサイト「中部圏デジタルのすすめ、啓発動画「DXのすすめ」を制作・公開。

##### 名古屋商工会議所

- 名古屋中小企業IT化推進コンソーシアム「Pit-Nagoya」Webサイトを開設し、中小企業の相談・情報提供・セミナー・イベント開催等により、中小企業のIT導入を支援。
- 愛知・岐阜・三重の中小企業を対象に毎年「NAGOYA DX・生産性向上アワード」を実施。

#### 田原市内の主な関係団体・支援策

支援

##### 田原市商工会

- ・ 企業のデジタル化・DX推進のための講演会・セミナーの開催、各種情報のLINE等SNSによる発信。※国・県・市の支援策を会員等へ伝達

##### 渥美商工会

- ・ 企業のデジタル化・DX推進のための講演会・セミナーの開催、各種情報のLINE等SNSによる発信。※国・県・市の支援策を会員等へ伝達

##### 一社) 渥美半島観光ビューロー

- ・ HPやSNSで広く観光情報を発信するとともに、電子メールにて会員向け情報を提供。田原市のふるさと観光支援業務でデジタル活用推進。

##### (株) 田原観光情報サービスセンター

- ・ HPで広く情報発信するとともに、インターネットによるオンライン販売等促進、電子メールにて産官部会員に情報発信。

#### ポイント

○中堅・中小企業等は、人材・情報が不足し、独力でDX推進が困難なため、支援機関を通じた取組みが重要となる。

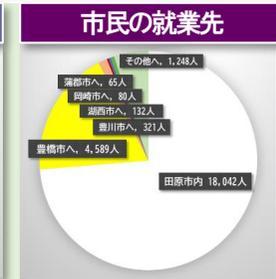
### 第2章

### (5) 事業者の現状等

- 2021年(令和3年)の**市内事業所数**は2,230で、2009年から**448減少▲17%**。\*特に卸売・小売▲215、建設▲107、宿泊・飲食▲68の減少が大きい。  
・**従業者数**は、4割を占める製造業(大企業)の雇用状況で増減するが、宿泊・飲食▲1,142、卸売・小売▲852、建設▲687は大きく減少。
- 中小企業・小規模事業者の**経営課題**には、**売上高・利益率の確保、人手・人材の不足、生産性・付加価値の向上**等があり、これらに対処するための**業務効率化・コスト削減**に加え、**新規事業創出・付加価値向上**の手段として**デジタル活用**が注目(市内事業者も同様)。
- デジタル活用は、市内事業者の一部で取り組まれているものの、導入による**経営課題解消効果・有効性のPR**等や、自社で不足している「**ノウハウ・スキル**」、「**人材**」、「**資金**」等の支援が必要となっている。

### 産業関連データ

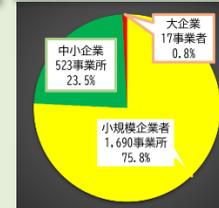
- 2020年の**市内生産年齢人口**は34,717人で、少子化の影響等により減少し、今後も減少が見込まれる。\*生産年齢人口は第1章(1)掲載
- ・そのうち就業している市民は24,477人で、**74%が市内**、**26%が豊橋市・豊川市等市外へ通勤**。\*出典：2020年国勢調査
- ・市内企業等の就業者29,071人は、**豊橋市等市外から通勤38%**、**田原市民62%**。\*出典：2020年国勢調査



### 市内事業所数 = 2021年 2,230 ※出典：経済センサス2021年(民間の事業所のみを集計)

- 2009年から**448減少▲17%**(建設▲107、卸売・小売▲215、宿泊・飲食▲68が大幅減)。
- 規模別は、大企業17(1%)、中小企業523(23%)、小規模事業者1,690(76%)。
- 業種別は、①卸売・小売626、②宿泊・飲食292、③建設235、④製造133、⑤医療・福祉133が多い。  
【分類】●小規模企業者：従業者数が小売業・卸売業・サービス業は4人以下、その他は19人以下の事業所。●中小企業(中小企業者)：従業者数が小売業は49人以下、卸売・サービス業は99人以下、その他は299人以下の事業所。●大企業(大企業者)：中小企業の従業者数を超える事業者。

### 規模別の事業所数



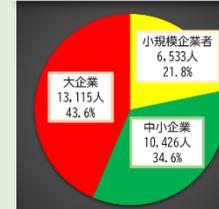
### 主要産業の事業所数 2009年~2021年



### 市内従業者数 = 2021年 30,094人 ※出典：経済センサス2021年(民間の事業所のみを集計)

- 2009年から**1,166人減少▲4%**(宿泊・飲食▲1,142人、建設▲687人、卸売・小売▲852人、製造+487人、医療・福祉+355人)。
- 規模別は、大企業者13,115人(43%)、中小企業者10,426人(35%)、小規模事業者6,533人(22%)。
- 業種別は、①製造13,141人\*大企業、②卸売・小売4,271人、③医療・福祉2,543人、④宿泊・飲食1,865人、⑤建設1,465人・運輸・郵便1,465人と続くが、**大企業者を含む「製造」業が飛び抜けて多い**。

### 規模別の従業者数

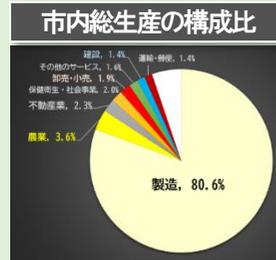


### 主要産業の従業者数 2009年~2021年

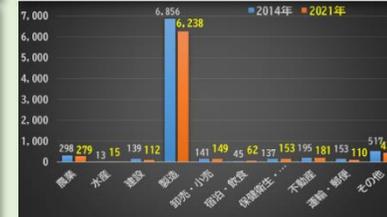


### 田原市内総生産 = 2021年は 7,736億円 ※出典：愛知県「あいちの市町村民所得」

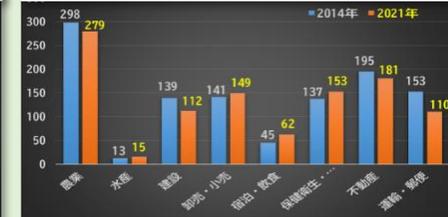
- 2014年から**758億円減少▲9%**。
- 業種別は、①製造6,238億円が**8割**を占め、残る2割は②農業279億円、③不動産181億円、④保健衛生等153億円、⑤卸売・小売149億円、⑥その他サービス121億円、⑦建設112億円、⑧運輸・郵便110億円と続く。**\*農業生産額が高いのが特徴**



### 業種別市内総生産額 2014~2021



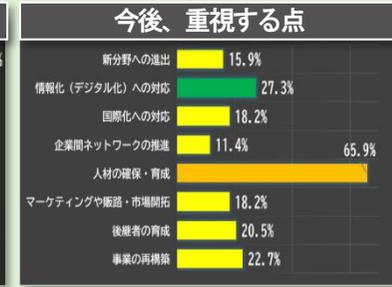
### 製造・その他除く業種別市内総生産額



### 市内事業者の経営課題等

※令和4年田原市市民意識調査（事業者調査：回答44社）の内容整理

- **経営上の問題点** は、① **売上高減少64%**、② **利益縮小48%**、③ **競争激化30%**、④ **人件費増加27%**、⑤ **市場の成熟・縮小25%**、⑥ **物流・在庫コスト増大18%**、⑦ **取引先減少・業績不振11%**、⑧ **高速道路等アクセス11%**と続く。
- **今後、重視する点** は、① **人材確保・育成66%**、② **デジタル化対応27%**、③ **事業再構築23%**、④ **後継者育成21%**、⑤ **マーケティングや販路・市場開拓18%**、⑥ **国際化対応18%**、⑦ **新分野進出16%**、⑧ **企業間ネットワーク推進11%**と続く。



### 市内事業者のデジタル活用の現状・取組予定

※令和4年田原市市民意識調査（事業者調査：回答44社）の内容整理

- **現在の取組** は、① **Wi-Fi等ネットワーク利用46%**、② **電子的受注・発注システム導入39%**、③ **ペーパーレス化等業務デジタル化32%**、④ **Webマーケティング・デジタル広告23%**、⑤ **社内システム利用環境整備23%**、⑥ **クラウドサービス活用18%**、⑦ **従業員デジタルスキル向上18%**、⑧ **営業見える化やオンライン化14%**、⑨ **リモートワーク実施14%**、⑩ **ECサイト活用11%**、⑪ **工場内自動化11%**、⑫ **QRコード等入力簡素化・無人化11%**と続く。
- **今後、取組みたいこと** は、① **QRコード等入力簡素化・無人化36%**、② **大量データ分析・予測34%**、③ **ペーパーレス化等社内業務デジタル化32%**、④ **電子的受注・発注システム導入27%**、⑤ **Wi-Fi等ネットワーク利用27%**、⑥ **社内システム利用環境整備23%**、⑦ **クラウドサービス活用23%**、⑧ **従業員のデジタルスキル向上23%**、⑨ **Webマーケティング・デジタル広告18%**、⑩ **営業の見える化やオンライン化18%**、⑪ **定型業務自動化18%**と続く。
- **取組む予定なし** は、① **リモートワーク実施68%**、② **工場内自動化61%**、③ **定型業務自動化61%**、④ **ECサイト活用57%**、⑤ **営業見える化やオンライン化54%**、⑥ **従業員デジタルスキル向上48%**、⑦ **Webマーケティング・デジタル広告43%**、⑧ **大量データ分析・予測41%**、⑨ **クラウドサービス活用41%**、⑩ **社内システム利用環境整備23%**と続く。



### 市内事業者がデジタル技術の活用に取り組む上での課題

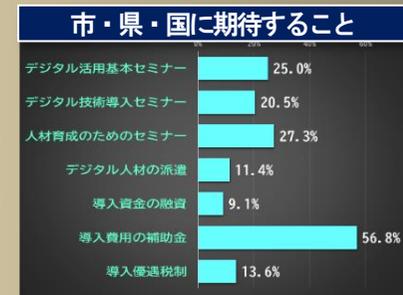
※令和4年田原市市民意識調査（事業者調査：回答44社）の内容整理

- **活用意欲がある場合の課題** は、**必要なスキルやノウハウがない36%**が最も多く、**対応に必要な時間がない32%**・**人材がない27%**・**費用がない25%**で、どこから手をつけてよいかわからない14%と続く。
- **活用に否定的な場合の課題** は、**必要性を感じない23%**、**成果や収益が見込めない21%**、**自社のみ対応しても効果が期待できない11%**という状況。

### 市内事業者がデジタル活用に取り組む上で、市・県・国に期待すること

※令和4年田原市市民意識調査（事業者調査：回答44社）の内容整理

- **情報提供** は、**人材育成セミナー27%**、**デジタル活用基本セミナー25%**・**デジタル技術導入セミナー21%**。
- **人材確保** は、**人材派遣制度11%**。
- **資金援助** は、**補助金制度57%**、**優遇税制14%**、**融資制度9%**。



### ポイント

○市内事業者が抱える経営・デジタル活用の課題、行政支援等への期待を踏まえて、デジタル活用促進策を検討する。

## 第3章 方針・目標

本章は、商工観光業のデジタル活用の促進方針・進め方、促進目標、取組期間を整理する。

### (1) 促進方針

【令和4年3月策定：田原市DX推進本部】

**田原市デジタル社会形成方針 2021-2025年度** ※基本理念※ **誰もが豊かさを享受できる効率的で利便性の高い地域社会の実現**

- 推進目標 ア) 地域社会・経済の活性化 ○ 農業・商業・観光業等において、デジタル活用によって生産性や情報発信等の向上を図り、人材不足解消や新たな連携・価値創造により、地域社会・経済の活性化を目指す。
- 推進目標 エ) 効果的なDX推進 ○ 国推進策の積極活用、県・近隣自治体等との連携・協働業務等により、効率的なデジタル化促進と、市民等のデジタル利用を普及・一般化することで効果の拡大を図る。

#### ① 課題対応の方法 何をどのように取組むのか！

- 市内商工業・観光業において、デジタル活用による生産性や情報発信等の向上を図り、人材不足の解消や新たな連携・価値創造等により、地域社会・経済の活性化を目指す。

#### ② デジタル活用の進め方 デジタル活用はどのように進めるか！

- 国・県等促進策の活用と支援機関等との連携により、効率的にデジタル化を促進するとともに、地域社会に波及するデジタル化（公共DXによる市民等のデジタル利用の普及・一般化）を並行して進めることによる効果の拡大を図る。

### (2) 促進目標

#### ◇ 促進目標 どんな状態になることを目指すのか！

**デジタル技術を活用した商工観光業の活性化と、便利・快適・持続可能な地域社会の実現**

- ・ 人材確保：デジタル活用による生産年齢人口減少・働き方改革等に対応した魅力的な産業づくり
- ・ 地域産業の振興：生産性・収益・競争力向上、販路拡大、新分野事業展開
- ・ 地域社会活性化等：商業・サービス産業の活性化による生活利便性維持・向上、雇用の場の拡大による定住・移住促進

### (3) 取組期間

#### ◇ 取組期間 いつまでの促進策か！

**【当面】2024・2025年度（令和6・7年度） 事情変更がなければ5年間継続（2030年度まで）**

- ・ 期間は、田原市デジタル社会形成方針の終期2025年度に合わせ、2026年度以降は同方針の更新内容を反映させ、継続する。

### 第4章 促進策

本章は、市内商工観光業のデジタル活用促進策を (1) 制度・計画等、(2) 調査研究・普及、(3) 情報提供・助言等、(4) 導入支援、(5) 社会・行政デジタル化に区分し、それぞれの取組内容を整理する。

**進め方** ○ 産業分野の行政支援は、国の府省庁が主体を担い、地域特性に応じた振興策を県が実施し、不足分を市町村が対応する構造であることを踏まえ、国・県の制度・計画等の施策展開を踏まえて、本市の商工観光業の実情に応じて取組を進める必要がある。※第2章参照

#### (1) 制度・計画等

○ 市内商工観光業の振興に有効なデジタル活用を促進するため、国・県・市の① 関係法制 (法律・条例・制度等)、② 計画 (方針・構想・促進計画等)、

③ 実行体制 (組織・関係機関等) の充実を図り、それらを効果的に連動させる。

**実施方針** △国・県・市の機能分担として、国・県との関係法制・計画等を踏まえ、市として追加すべき取組を行う。

#### 国の府省庁【A】

##### ① - A 法制

- ア) デジタル：情報処理促進法 (1970年) から IT基本法 (2001年) 等を経て、デジタル改革基本方針 (2020年)、デジタル社会形成基本法 (2021年) 等整備展開。
- イ) 企業振興：中小企業基本法 (1963年)・中小企業支援法 (1963年) から 小規模企業振興法 (2014年) 等による国・県・市町村が中小企業施策展開。
- ウ) 観光振興：観光立国推進基本法 (2007年) 等による展開。

##### ② - A 計画

- ア) デジタル：デジタル社会重点計画 (改訂2024年)
  - a) デジタルにより目指す社会と6つの姿 b) デジタル社会の現実に向けた理念・原則
  - c) 重点課題 d) 重点課題への対応の方向性 e) 重点課題に対応するための重点的取組
- イ) 地方創生：デジタル田園都市国家構想総合戦略 (2023 - 2027年)
  - ・地方に仕事をつくる：中小・中堅企業DX、観光DX、スマート農業等
- ウ) 産業DX：小規模企業振興基本計画 (2019年改訂) = IT活用推進。
  - ・DX促進計画等はなく、デジタルガバナンス・コード等により推進
- エ) 観光DX：観光立国推進基本計画 (2023年改訂) = デジタルデータ活用等。

##### ③ - A 体制

- ア) 総務推進：デジタル庁・内閣府等
- イ) 所管省庁：経済産業省・中小企業庁・中部DX推進コミュニティ、国土交通省・観光庁等、観光DXコミュニティ
- ウ) 関係機関：独) 中小企業基盤整備機構、独) 情報処理推進機構、公社) 日本観光振興協会等

#### 愛知県【B】

##### ① - B 法制

- ア) 企業振興：愛知県中小企業振興基本条例 (2012年)
- イ) 観光振興：愛知県観光振興基本条例 (2008年)

##### ② - B 計画

- ※各計画の詳細は、第2章 (2) 県の施策に掲載
- ア) デジタル：あいちDX推進プラン 2025
  - ・あいちビジョン2030等をICT活用により加速
- イ) 地方創生：愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2023-2027
  - ・県全体のデジタル化 (デジタル田園都市国家構想総合戦略愛知県版)。
- ウ) 産業DX：あいち経済労働ビジョン 2021-2025
  - ・県内産業ICT化支援、中小企業等テレワーク導入支援
- エ) 観光DX：あいち観光戦略 2024-2026
  - ・地域資源の観光コンテンツ化等のデジタル化・DX推進

##### ③ - B 体制

- ア) 総務推進：愛知県DX推進本部
- イ) 所管部局：経済産業局 (産業政策課・産業振興課等)、観光コンベンション部 (観光振興課、観光コンベンション課等)、労働局等
- ウ) 関係機関：公財) あいち産業振興機構、あいち産業DX推進コンソーシアム、(株) サイエンス・クリエイト、一社) 愛知県観光協会、一社) ほの国東三河観光ビューロ等

#### 田原市【C】

##### ① - C 法制

- ア) 企業振興：中小企業・小規模企業振興基本条例の制定 **新規策**
- ↑ [現状] 中小企業等の振興条例はない。 事例) 蒲郡市産業振興基本条例等々
- イ) 観光振興：観光事業者のほとんどが中小企業者等であることから上記条例に含まれる。

##### ② - C 計画

- ※各計画の詳細は、第2章 (3) 市の施策に掲載
- ア) デジタル：田原市デジタル社会形成方針 2021-2025【DX推進本部】
  - 【本件】田原市商工観光業DX促進プラン 2024-2025
- イ) 地方創生：デジタル田園都市国家構想田原市総合戦略 2024-2027【企画課】
  - ・アクションプラン集 (毎年度作成) ※デジタル活用推進
- ウ) 産業DX：中小企業等振興基本条例に基づく施策整理 **新規策**
- ↑ [現状] 中小企業等振興方針はない。 事例) 蒲郡市産業振興ビジョン等々
- エ) 観光DX：第2次田原市観光基本計画 2020-2030【観光情報】
  - ・後期アクションプラン (2026-2030) ※観光DX展開 **充実策**

##### ③ - C 体制

- ア) 総務推進：田原市DX推進本部
- イ) 所管部局：商工観光部 (商工課・観光課等)
- イ) 所管部局：産業振興拠点「(仮称) 産業会館」の整備 **新規策**
- ↑ [現状] 産業振興拠点となる公共施設はない。
- ウ) 関係機関：田原市商工会、渥美商工会、(株) サイエンス・クリエイト、一社) 渥美半島観光ビューロー、(株) 田原観光情報サービスセンター等

## 第4章 調査研究・普及

○市内の商工観光業の振興に有効なデジタル活用について、国・県・支援機関等と連携し、**① 調査研究**（ニーズ・課題調査、技術開発・応用等）、**② 普及**（実証導入・優良事例表彰・指標・基準・催事等）に取り組む。

**実施方針** ◇体制的に独自展開は困難であることから、国・県・広域支援機関等で行う調査研究・実証実験等の情報を活用し、市内企業に提供する。

### 国の府省庁・関係支援機関【A】 <2024年度時点>

#### ①-A 調査研究

- ア)調査：情報通信白書【総務省】、観光白書【観光庁】、中小企業白書・小規模企業白書【中小企業庁】、各種統計調査DX白書2023・DX動向2024等々  
独立行政法人情報処理推進機構（IPA）
- イ)研究：新エネルギー・産業技術総合開発機構等の調査研究
- 技術開発支援【経済産業省中部経済産業局】  
・地元中小企業と産学官リソースの組合せによる実証企業支援等。

#### ②-A 普及

- ア)実証：地域デジタル基盤活用推進事業【東海総合通信局】  
・ローカル5G等新通信技術を活用した実証事業を支援。
- 観光DXによる観光地創出実証事業【観光庁】  
・観光DXによる地域経済活性化に関する実証事業・成果公表。
- イ)指標：DX推進指標【経済産業省・IPA】  
・自己診断によりDXを進める上で重要な項目を確認し、気付きの機会を創出。
- ウ)認定：DX認定制度【DX認定制度事務局：IPA】  
・デジタルガバナンス・コード適合企業を国が認定（税優遇・助成金等支援）。
- エ)宣言：SECURITY ACTION【経済産業省・IPA】  
・情報セキュリティ対策の自己宣言制度（補助金等支援）。Webサイト有り。
- オ)指針：デジタルスキル標準【経済産業省・IPA】  
・DX推進のための人材確保・育成の指針（役割・習得すべきスキル）。
- カ)試験：情報処理技術者等国家試験【IPA】  
・ITパスポート試験 情報セキュリティマネジメント試験によるIT人材育成。
- キ)表彰：デンジ田甲子園（2022年～）【内閣官房】  
・デジタル活用により地域課題を解決する優れた取組を内閣総理大臣が表彰（地方公共団体部門、民間企業・団体部門）。
- ク)選定：DXセレクション【経済産業省】  
・中小企業等のモデルケースとなるような優良事例を発掘・選定・公表。

### 愛知県【B】 <2024年度時点>

#### ①-B 調査研究

- ア)調査：デジタル技術活用促進調査（2022年）  
・県内企業のDXの認知・取組状況等をアンケート調査（253社）、20社インタビュー調査。  
結果-①認知・理解 ②人材 ③ノウハウ、④革新的モデル事例 ⑤資金の不足が課題
- 観光デジタルマーケティング  
・観光動態モニタリング分析レポート（地域ごと）作成・研修会開催。

#### ②-B 普及

- ア)実証：デジタル技術導入モデル実証事業  
・企業のデジタル導入・習熟等を導入モデル事例としてWEB公開。
- あいちデジタルアイランドプロジェクト  
・中部国際空港島・周辺で2030年の近未来事業等を先行的に事業化。
- ワーケーション体験プログラム  
・ワーケーション施設を活用した企業・観光協会向け啓蒙・体験プログラム。
- イ)催事：あいち産業DXデイズ  
・県のデジタル活用促進の各種事業の成果報告イベント（Web併用）。

### 広域支援機関【D】 <2024年度時点>

#### ①-D 調査研究

- ア)研究：プロジェクトDX（知の拠点あいち重点研究プロジェクト）  
（公財）科学技術交差創成：県内企業のDX加速に資する9テーマの技術開発。

#### ②-D 普及

- ア)表彰：NAGOYA DX生産性向上アワード【名古屋商工会議所】  
・東海エリアの中小企業によるデジタル活用等の優れた取組を顕彰、紹介する。
- イ)実践：メイカーズ・ラボとよはし【(株)サイエンス・クリエイト】  
・3Dプリンタ等のデジタル工作機器によるものづくりの体験・技術継承、講座等の施設。

### 田原市【C】

#### ①-C 調査研究 国・県等取組を活用しながら実施

- ア)調査：a 市民意識調査（事業者）【企画課】  
・3年ごと市内事業者に現状・課題等をアンケート調査（DX含む）。  
b 市内事業者デジタル活用状況調査（情報基盤課）  
・[現状] 独自のデジタル活用状況調査は行っていない。  
・デジタル活用のPRを含めたアンケート調査（オンライン）の実施。  
c データ活用のための市域データ収集分析（公表）  
・[現状] 人流データ等収集分析は行っていない。  
・市関連業務や民間収集データを収集・分析、観光業等施策展開等に活用。
- イ)研究：豊橋技術科学大学等連携事業【企画課】  
・市内所内で募集したテーマを大学の該当研究室等で研究（委託）。  
・市内事業者がデジタルで解決したい課題への拡大を促す。  
連携大学によるデジタル技術活用実証研究等

#### ②-C 普及 国・県等取組を活用しながら実施

- ア)実証：デジタル活用実証実験事業（国・県制度活用、広域連携等）  
・[現状] 実証実験による普及促進は行っていない。  
・国県他市の実証実験等と連携した導入促進（市内事業者への働きかけ）。  
事例）浜松市等実証実験サポート事業、サイエンス・クリエイト創業支援事業等
  - イ)選定：デジタル活用優良事例の選定・表彰  
・[現状] デジタル活用の優良事例を把握していない。  
・国県他市の優良事例・表彰等と連携し、デジタル活用事例による導入促進。
  - ウ)モデル事業：導入モデル事業・成果発表  
・[現状] 導入モデル事業は実施していない。  
・他事業者の参考となるデジタル活用を支援し、その成果発表により導入促進。
- ※R7年度に実施できない場合（企画調整等の取組準備）を含む。

### 市内支援機関【E】

・取組なし（他機関の取組PR）  
◇体制的に独自展開は困難であることから、国・県・広域支援機関等で行う調査研究・実証実験等の情報を、各支援機関が関係する市内企業に提供する。

### 第4章 情報提供・助言等

○市内の商工観光業の振興に有効なデジタル活用について、国・県・支援機関等と連携し、**① 情報提供**（講演会・セミナー・資料提供・人材育成等）、**② 助言等**（相談窓口・専門家派遣等）に取り組む。

**実施方針** ◇国・県・広域支援機関等が充実した情報提供・助言等体制を整えていることから、これらを市内企業が有効活用できるように情報を整理した上で提供する。

### 国の府省庁・関係支援機関【A】

本日で活用が期待できるもの

〈2024年度時点〉

#### ①-A 情報提供

手引・事例 セミナー・講座 紹介 総合支援

- ア)手引:** **DX支援ガイドンス**【経済産業省等】
  - 企業のDX推進に向けて、経営者ごめられる対応をまとめた虎の巻。
- デジタルガバナンス・コード**【経済産業省等】
  - 中小企業等のデジタル化に対する支援機関の併走支援のアプローチ方法の手引き。
- 中堅・中小企業等向けデジタルガバナンス・コード実践手引き**【経済産業省】
  - DX先進企業の調査結果を反映したシステム構築等を含む導入手引き。
- DX実践手引書**【IPA】
  - DX先進企業の調査結果を反映したシステム構築等を含む導入手引き。
- 支援施策ハンドブック**【中部DX推進コミュニティ】
  - 中部DX推進コミュニティWebサイトで、DX支援施策をまとめた冊子掲載。
- 中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン**【経済産業省】
  - 情報セキュリティ対策に取組む経営者が認識すべき指針・実践手順・手法をまとめたもの。
- イ)事例:** **地域社会のデジタル化参考事例集(2021年~)**【経済省】
  - 調査結果に基づく全174村の取組事例集(20分野)。

- 企業活用事例集等**【中部DX推進コミュニティ】
  - 中部地域DX導入企業事例や各機関作成レポートを紹介するWebサイト。
- IT導入補助金活用・ITツール事例**【中小機関】
  - 中小企業向けのIT導入補助金活用事例、ITツール事例を紹介するWebサイト。
- サイバーセキュリティお助け隊サービス**【IPA】
  - 中小企業に対するサイバー攻撃への対処する民間提供サービスをまとめたWebサイト。
- 観光DXポータルサイト**【観光庁】
  - デジタル技術活用による魅力向上、データに基づく観光地整備等を目指すWebサイト。
- ウ)研修:** **マナビDX(テラックス)**【経済産業省・IPA】
  - デジタル人材育成オンライン講座等様々な情報を提供するWebサイト。
- マナビDXクエスト**【経済産業省・IPA】
  - 実習ケース教育と地域企業協働のオンライン研修によるデジタル人材育成講座。
- ハ)研修:** **ハロートレーニング**【厚生労働省】
  - 公共職業訓練(高齢者)・求職者支援訓練において、情報系訓練を実施。
- エ)人材:** **生産性向上人材育成支援センター**【(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構】
  - 中小企業等の人材育成に対する相談、育成プラン提案、職業訓練実施、指導員派遣。
- 地域でのデジタル人材の確保に向けた事業**【内閣府】
  - 都市部の登録民間人材を都市県民と地域高齢者間が地域企業にマッチング実施。
- 地域企業経営人材マッチング促進事業**【金通研】
  - 地域経済活性化支援機構による人材マッチング。Webサイト。

- カ)支援組織:** **中部DX推進コミュニティ**【中部経済産業局】
  - 企業のデジタル化・DXを支援する産学官による協働支援体制。Webサイト。
- 観光DXコミュニティ**【観光庁】
  - 観光DXの意見交換の場、学習、イベント開催等を提供するWebサイト。
- カ)補助情報:** **ミラサポplus**【中部経済産業局】
  - 企業のデジタル化・DXを支援する産学官による協働支援体制。Webサイト。
- ②-A 助言等** **総合支援** **派遣**
- ア)総合支援:** **みらデン**【中小機関・中小企業庁】
  - デジタル化をサポートするWebサイト。情報提供・経営分析・相談等。
  - ① 経営チェック → ② 進め方の相談 → ③ 課題改善
- DX SQUARE**【IPA】
  - DXを学んで、知って、実践するための様々な情報は提供。Webサイト。
- 中小企業×DXチャレンジプロジェクト**【中部経済産業局】
  - 中小企業のDXセミナー、ワークショップ、マッチング実施。Webサイト。
- イ)派遣相談:** **ハンズオン支援事業(IT)**【中小機関】
  - 経営戦略によるIT化戦略作成・導入アドバイス等の人材派遣(有料)。

- ①総合支援:** **ITプラットフォーム**【中小機関】
  - 中小企業の経営課題をIT導入で解決する7つ支援策のWebサイト。
- (1) **IT経営サポートセンター**【中小機関】
  - IT専門家とオンライン相談で悩みを解決(無料・予約制・60分)できるWebサイト。
  - ① ヒアリング → ② 問題等整理(IT戦略ナビ) → ③ IT化促進指導(アプリ)
- (2) **E-SODAN(イーソーダン)**【中小機関】
  - AIチャットボットと専門家いつでも無料相談できるWebサイト(LINE版有)。
- (3) **IT戦略ナビ**【中小機関】
  - 企業のIT戦略マップ・導入プラン自動作成、ITソリューション紹介するWebサイト。
- (4) **ここからアプリ**【中小機関】
  - 中小企業の生産性向上等に役立つアプリ検索、導入事例等を紹介するWebサイト。
- (5) **IT導入補助金**【中小機関】
  - IT導入補助金活用のための申請手続き・導入フローをサポートするWebサイト。
- (6) **ebiz(イービズ)**【中小機関】
  - 中小企業のネットショップ販売成功のヒント(知る・実装)が分かるWebサイト。
- (7) **税理士ITサポート**【中小機関】
  - 税理士事務所のIT化・関与先のIT支援相談・情報提供を紹介するWebサイト。

### 愛知県・広域支援機関【B】

本日で活用が期待できるもの

〈2024年度時点〉

#### ①-B 情報提供

案内・事例 総合支援 セミナー・講座

- ア)組織:** **あいち産業DX推進コンソーシアム**【あいち産業振興機構】
  - セミナー・マッチング、ワーキング、補助金等情報発信(如加が県補助金案件)。**【無料】**
- イ)案内:** **あいち産業労働ガイドブック**【産業政策課】
  - 県の産業労働支援策の内容・実施時期等とりまとめた冊子作成(HP公表)。
- ウ)事例:** **中小企業のためのデジタルツール導入事例集**【次世代産業局】
  - デジタル技術導入モデル実証事業の成果を整理。
- 動画「DXのすすめ」**【中部経済連合会】
  - 企業のデジタル化・DX推進を加速させる動画(製造業・営業等3本)作成公開。
- エ)研修:** **中小企業等経営層・支援担当者デジタル人材育成研修**【次世代産業局】
  - DX戦略策定の進め方、現状分析、経営課題抽出、ツール選定等に関する研修**【無料】**
- デジタル人材育成研修**【労働局産業人材育成課】
  - リーダー・一般員向けのデジタル化・DXの基礎的知識・スキル習得研修**【無料】**
- DXチャレンジ促進事業**【経済産業局次世代産業室】※民間委託
  - デジタル活用のワーキンググループ活動、成果報告セミナー開催。**【無料】**

#### ②-B 助言等

総合支援 相談

※第2章(2) 県の施策ご掲載

- ア)支援:** **愛知県よろず支援拠点**【あいち産業振興機構】
  - セミナー、相談窓口(出張相談・Web相談)・コーディネーター対応。**【無料】**
  - ★田原出張相談会:毎月第2水曜日(田原中部市民館)・連絡先:商工会等
- エキスパートあいち(経営相談窓口)**【あいち産業振興機構】
  - 経営全般、金融、IT等の専門家による相談(出張相談・Web相談)。**【無料】**
- 中部圏デジタルのすすめ**【中部経済連合会】
  - 中小企業のDX推進をサポート。セミナー、ワークショップ、マッチングを実施。Webサイト。
- イ)相談:** **愛知県デジタル技術活用相談窓口**【世代産業室】
  - デジタル活用、情報セキュリティ対策等専門家による相談(出張・Web等)。**【無料】**
- あいちテレワークサポートセンター**【愛知県産業労働センター】
  - テレワークに関する各種相談・情報提供・体験、相談等施設。Webサイト。**【無料】**
- ウ)支援:** **情報セキュリティ対策支援(診断)事業**【経済産業局次世代産業室】
  - 技術的・組織的かつ情報セキュリティ診断、セキュリティ対策支援。**【無料】**
- アドバイザー派遣・社内研修サポート**【労働局産業人材育成課】
  - デジタル化のためのアドバイザー派遣、社内研修の企画・実施等をサポート。**【無料】**

### 第4章 (3) 情報提供・助言等

#### 商工会等の支援機関【E】

##### ① - E 情報提供

**ア)体制:** Eメール・SNS情報ネットワーク構築 **新規策**  
 ・情報提供・収集のため、支援機関・企業等のEメール等ネットワーク形成  
 (商工会・観光ビューロー・業組合等に所属する中小企業事業者等)

**展開1** 会員・関係者のEメール・SNS連絡網(構築)  
 ・市(商工観光部)からデジタル活用の一環として支援機関に依頼

**イ)発信:** a 情報提供  
 ・国・県等実施の講演会等支援制度を商工会等へ情報提供

**b DXメールマガジン等情報発信** **新規策**  
 ・参考事例・導入ノウハウ・支援制度等を定期的に情報発信(申請期限等)

##### ② - E 助言等

**ア)窓口:** IT活用・DX支援活用窓口【実施】 **新規策**  
 ・様々な国県等支援策の中から課題対応に有効なものをおっせん  
 事例) 豊橋商工会議所IT導入サポートデスク、等々

**イ)助言:** 支援機関連携によるデジタル活用促進【実施】 **新規策**  
 ・金融機関等で構成する田原創業支援ネットワークによる導入相談等

#### 田原市【C】

##### ① - C 情報提供

**ア)体制:** Eメール・SNS情報ネットワーク構築 **新規策**  
**連携実施** [現状] 情報発信できるEメール等ネットワークが形成されていない  
 ・情報提供・収集のため、支援機関・企業等のEメール等ネットワーク形成

**展開2** 市と支援機関の連絡手段をデジタル化(移行)  
**展開3** 事業者にお知らせする支援等情報の把握(整理)  
 (デジタルデータとして情報整理)

**展開4** 事業者支援等の情報提供(デジタル活用)  
**連携実施**

**イ)発信:** a 情報提供  
 ・国・県等実施する講演会等支援制度を商工会等へ情報提供

**b DXメールマガジン等情報発信** **新規策**  
 ・参考事例や導入ノウハウ・支援制度等を定期的に情報発信(申請期限等)  
 事例) 浜松商工会議所「経営支援メールマガ」等々

**イ)研修:** セミナー等開催  
 ・デジタル活用・人材育成等セミナー、講演会等。  
 ・市HP「たはらデジタル市研」内に国県等セミナー情報を掲載  
 R5年度) インターネット連係セミナー開催

**イ)事例:** 市内事業者等デジタル導入事例集 **新規策**  
 [現状] デジタル活用の優良事例を把握していない  
 ・国県市補助金採択事業等から市内事業者のデジタル活用事例集作成  
 事例) 藤枝市事業者向けDX事例集、等々

**イ)整理:** a デジタル活用支援 Webページ作成(リンク集) **新規策**  
 [現状] デジタル活用の国・県・市等支援策が一括把握できない  
 ・市HP「たはらデジタル市研」内に支援サイトのリンク集作成

**b デジタル活用支援リスト作成(国・県等支援策)** **新規策**  
 [現状] デジタル活用の国・県・市等支援策が整理されていない  
 ・国県市補助金採択事業等から市内事業者のデジタル活用事例集作成  
 事例) DX支援策ハンドブック、等々

**イ)働き掛け:** 市内支援機関のデジタル活用(働き掛け) **新規策**  
 ◇市や商工会自身のデジタル活用が進まない働きかけが出来ない  
 ・市研・商工会等がデジタル活用により、業務効率化等の成果を上げる。

##### ② - C 助言等

**ア)窓口:** IT活用・DX支援活用窓口等整備【拠点整備】 **新規策**  
 ◇相談窓口の開設・個別相談等は行っていない  
 ・デジタル活用の相談窓口・コワーキングスペース等を備えた支援拠点整備

**イ)助言:** 支援機関連携によるデジタル活用促進【体制構築】 **新規策**  
 ・金融機関等で構成する田原創業支援ネットワークによる導入相談等  
 ※状況によりデジタル化支援コンサルティング業務補助金創設。  
 (参考) 地域デジタル化支援促進事業(内閣府)が活用可能

※R7年度に実施できない場合(企画調整等の取組準備)を含む。

### 国・県等総合支援Webサイトの機能紹介

デジタル活用に取り組む際に参考になる主な国・県等の導入支援サイト

サイト名	サイト	主目的	主な内容
みらデジ【中小機構・中小企業庁】	専用	初期総合	経営診断、改善事例、相談窓口
DX SQUARE(スクエア)【IPA】	専用	初期総合	導入事例・手法、ニュース
ITプラットフォーム【中小機構】	サイト内	総合案内	以下6件(全7件)のツール紹介
IT経営サポートセンター【中小機構】	専用	初期相談	Web相談、支援機関相談
E-SODAN(イーソダン)【中小機構】	専用	初期相談	チャット相談(相談員・AI)
IT研修各ナビ【中小機構】	専用	導入計画	何ができるか紹介、導入計画
ここからアプリ【中小機構】	専用	導入検討	導入・支援事例、講座、アプリ検索
e biz(イービス)【中小機構】	専用	EC活用	講座、事例、事業者・専門家紹介
IT導入補助金【中小機構】	専用	補助申請	手続きフロー、施策、活用事例

サイト名	サイト	主目的	主な内容
中小企業×DXチャレンジプロジェクト【経済産業省】	サイト内	導入支援	支援事業
愛知県よろず支援拠点【あいち産業振興機構】	サイト内	相談案内	相談窓口・Web相談・出社相談
エキスパートあいち【あいち産業振興機構】	サイト内	相談案内	経営相談・Web相談
愛知県デジタル技術活用相談窓口【世代産業室】	サイト内	相談案内	導入相談・Web相談
あいち産業DX推進コンソーシアム【あいち産業振興機構】	サイト内	総合案内	県補助要件、セミナー、導入事例
マナビDX(デラックス)【経済産業省・IPA】	専用	DX人材	無料講座・有料講座
マナビDXクエスト【経済産業省・IPA】	専用	DX人材	無料研修
地域企業経営人材マッチング促進事業【金融庁】	専用	DX人材	人材紹介、情報
あいちテレワークサポートセンター【愛知県産業労働センター】	専用	総合案内	導入事例、派遣相談、セミナー等

## 第4章 (4) 導入支援

○国・県・支援機関等と連携し、市内商工観光業の振興に有効なデジタル導入の支援（経費補助、融資、税制等）に取り組む。

**実施方針** ◇国・県等支援が充実しているため、これらを有効活用するとともに、本市産業の特性等から不足や特に促進すべき部分を支援する。

### 国の府省庁・関係支援機関【A】

本市で活用が期待できるもの

〈2024年度時点〉

#### ①-A 経費補助

**デジタル**：IT導入補助金【中小企業庁】

- 中小企業・小規模事業者等の労働生産性向上を目的とし、業務効率化やDX・セキュリティ対策等ITツール（ソフト・サービス等）の導入支援。
- ※専用Webサイト「IT導入補助金2024」開設

**推奨**

- 【通常枠】ソフト・システム導入：限度額5～150万円ほか：補助率1/2以内
- 【インボイス枠】会計等ITツール導入：限度額10～50万円ほか：補助率1/2～4/5以内
- 【セキュリティ対策強化枠】セキュリティ対策：限度額5～100万円：補助率1/2以内

※補助金申請者とIT導入補助金事務局に登録された「IT導入支援事業者」とパートナーシップを組んで申請することが必要。相談窓口等のサポート費用、サイバーセキュリティお助けサービス、クラウドサービス利用料等も補助対象。

#### 地域デジタル化支援促進事業【内閣府】

**推奨**

- 日常的に地域企業と強固な関係性を持ち、企業課題や業務実態を把握している地域金融機関等が行うデジタル化促進半支支援事業を支援。
- ※専用Webサイト「地域デジタル化支援促進事業」開設
- ※支援企業の加価値創出等を目的とした経営課題の抽出、課題解決プランニング、導入支援・フォローアップ等の半支支援業務。優待対象枠として支援企業から手数料等受領する支援。
- ※デジタル化支援コンサルティング契約1件100万円上限（総額4000万円未満）。対象：人件費等。

#### 企業振興：ものづくり補助金【中小企業庁】

- 中小企業等の革新的製品・サービス開発、生産プロセス等省力化に必要な設備投資等を支援。
- ※専用Webサイト「ものづくり補助金総合サイト」開設
- ※補助額100万円～8000万円。補助率：1500万円まで中小企業1/2・小規模企業者2/3、1500万円を超える部分1/3ほか、対象：機台費・システム構築費、専門家費、外注費等

#### 中堅・中小成長投資補助金【経済産業省】

- 中堅・中小企業が人手不足で対応した省力化等による労働生産性向上と事業規模拡大を図る工場等拠点新設や大規模設備投資を支援。※投資額10億円以上

#### 中小企業省力投資補助金 ※R6年度新規【経済産業省】

- 中小企業の人手不足解消に効果のある省力化製品導入の補助金。
- ※専用Webサイト「中小企業省力投資補助金」開設
- ※補助額200万円～1000万円。補助率：1/2。配額ロボット・自動搬送機・仕分システム等

#### 人材育成：人材開発支援助成金（人への投資促進等）【厚生労働省】

- 事業主が労働者に対して訓練を実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成。
- 【高度デジタル人材訓練】賃金助成額960円・助成率75%・限度額2500万円
- 【情報技術分野認定等訓練】賃金助成額760円・助成率60%・限度額2500万円

#### 人材確保：人材確保等支援助成金（テレワークコース）【厚生労働省】

- 良質なテレワークを制度として導入・実施し、人材確保や雇用管理改善等の観点から効果をあげた中小企業事業主が助成対象。
- ※補助額100万円、テレワーク実施対象労働者1人20万円。

### 愛知県・関係支援機関【B】

本市で活用が期待できるもの

〈2024年度時点〉

#### ①-B 経費補助

**導入**：デジタル技術導入補助金

- 生産性向上や労働力不足解消を目指す中小企業等のデジタルツール実証・導入経費の一部を補助。（補助額30万円以上100万円以内。補助率：中小企業1/2以内・小規模企業者2/3以内。対象：生産・販売・販売・企画・バックオフィス業務）

#### 商業振興事業費補助金（地域商業活性化事業）

- 商工会等団体が実施する集客力向上や販売促進を支援（アプリ等デジタルも含む）。
- ※区分：賑わい創出・商業活性化事業、地域振興促進事業
- （対象：HP作成等広告費、謝金等、補助率20～40%、限度額20～40万円）

#### 小規模事業者経営革新支援事業費補助金（経営革新支援補助金）

- 経営革新計画の承認を受けた小規模事業者の新品・新技術開発・販路開拓経費の一部を支援。※自社サイト内のネット販売システム構築等（補助率2/3、上限額100万円）

#### 愛知県宿泊事業者高付加価値化促進事業費補助金

- 宿泊施設リノベーション等によるワーケーション・プレージャー受入体制強化など施設高付加価値化を支援。（対象：工事・設備費、補助率1/2、2/3、限度額1億円）

#### 創業：あいちスタートアップ創業支援事業補助金

- ITや新技術活用市場開拓・高成長を目指した創業等事業経費の一部補助。（補助額25万円以上200万円以内。補助率1/2以内。対象：調査・広報・外注・委託・設備費等）

#### ②-B 融資・税制等

**融資**：愛知県中小企業融資制度

- 中小企業・小規模企業等に対する資金提供。

#### ②-A 融資・税制等

**融資**：IT活用促進資金【日本政策金融公庫】

- 情報技術の活用促進を図る中小企業者のIT設備・ソフト等の導入資金を支援。※DX推進目標による基準金利0.2%引き制度あり。

**税制**：DX投資促進税制【経済産業省】

- 産業競争力強化法に基づく全社レベルのDX計画を主務大臣が認定し、DX実現に必要なデジタル関連投資に対し、税額控除又は特別償却を措置。
- ※認定：クラウド化活用等による売上上昇を要件。税額控除3～5%、特別償却30%。

#### 中小企業経営強化税制【中小企業庁】

- 中小企業等経営強化法の認定を受けた経営力向上計画に基づく設備取得等（デジタル化設備：C類型）の即時償却又は取得価額の10%の税額控除が選択可能。

### 田原市【C】

#### ①-C 経費補助

**企業振興**：a 中小企業者総合支援事業補助金（専門人材受入支援事業）

- DX、マーケティング、総合企画、商品開発などの専門人材受入費用補助

b 中小企業者総合支援事業補助金（通信環境整備支援事業）

- 旅館・ホテル等の利用者受入強化のインターネット接続環境整備費用補助

観光振興：（上記に含む）

#### ②-C 融資・税制等

**利子補給**：田原市商工金融利子補助金

- 国公資金等の貸付けを受けた田原市内の中小企業者に対し、借入金利の全部又は一部を補給（年1.5%）。

## 第4章 社会・行政 (5) デジタル化

〇 地域社会におけるデジタル活用や行政サービスのオンライン化の推進（実施・支援等）を図ることにより、市民生活や事業活動のデジタル活用が普及・一般化を促すことで、市内商工観光業がデジタル活用に取り組む環境を整える。

### 国の府省庁・関係支援機関【A】 <2024年度時点>

本市で活用が期待できるもの

#### ① - A 社会

ア)個人認証：マイナンバー制度・マイナンバーカード【総務省】  
・住民票を持つ日本国内全住民に付番される12桁のマイナンバーと、氏名、住所、生年月日、性別、顔写真を表示したプラスチック製ICチップ付きカードにより様々なサービスにおける本人認証として利用できるもの。

#### 〈民間企業のマイナンバーカード活用〉 (公的個人認証利用)

- 〇オンラインによる口座開設 ・金融機関、証券会社等
- 〇オンラインでの本人確認 ・生命保険、チケット販売、クレジットカード会社等
- 〇本人確認 ・シェアリングサービス利用、地域画替利用等

#### ② - A 行政

ア)補助：デジタル田園都市国家構想交付金【内閣府】  
・デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題の解決・魅力向上の取組を加速化・深化するため、各地方公共団体の意欲的取組を支援（予算1千億円）。

#### デジタル実装タイプ

- ・デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。
- <TYPE1> 優良モデル導入支援型：国費1億円・補助率1/2
- <TYPE2> データ連携基盤活用型：国費2億円・補助率1/2
- <TYPE3> デジタル社会変革型：国費4億円・補助率2/3
- <TYPE5> デジタル行政改革先行挑戦型：国費5億円・補助率3/4

#### 〇地方創性テレワーク型

- ・転勤なき移住を実現し、地方への新たなひとの流れを創出するため、サテライトオフィスの整備・利用促進等に取り組む地方公共団体を支援。補助率1/2~2/3
- ① 自治体・民間事業者連携整備・利用促進等支援：最大9千万円
- ② 企業の進出支援：最大9百万円/社 ③ 進出企業定着等支援：最大3千万円

#### 〇地方創性推進タイプ

- ・観光や農林水産業の振興等の地方創性に資する取組などを支援。補助率1/2
- ① 先駆型：先駆性の高い事業・最長5年間・国費2億円
- ② 横展開型：先駆的・優良事業の横展開を図る事業：最長3年間・国費0.7億円
- ③ Society5.0型：未来技術による新社会システムづく：最長5年間・国費3億円

#### 〇地方創性拠点整備タイプ

- ・観光や農林水産業の振興等の地方創性に資する拠点施設整備等を支援。民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等の整備に、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助費の1/2※を交付することを可能とする。原則3か年・国費5億円・補助率1/2~2/3

イ)手続：オンライン申請・申告等【各省庁】  
・国庫電子申告・納付システム（e-Tax）及び地方税ポータルシステム（eLTAX）により、オンライン申告・納付可能となり利便性等向上。  
・補助金申請・報告等の行政手続きのオンライン化が進んでいる。

オープンデータ等提供【各省庁】  
・公開型GISや地域経済分析システム（RESAS）等のオープンデータ提供など、インターネットサービスが充実。

充実策

### 愛知県・関係支援機関【B】 <2024年度時点>

#### ① - B 地域社会

ア)地域：元気な愛知の市町村づくり補助金  
・市町村・住民団体が自主的・主体的な事業（DX推進等）を支援。  
（補助率1/2以内、補助限度額500万円、1市町村あたり申請件数1件）

#### ② - B 行政

イ)手続：オンライン申請・申告等、キャッシュレス納付  
・補助金申請等行政手続きのオンライン申請やキャッシュレス納付が可能となり、市民や事業者の利便性等が向上している。

オープンデータ等提供  
・公開型GISや地域経済分析システム（RESAS）等のオープンデータ提供など、インターネットサービスが充実。

### 市内支援機関【E】

#### ① - E 地域社会

ア)情報：HP・LINE等SNSによる情報発信  
・商工会等支援機関等の情報をHPに加えてLINE等で発信

ア)設備：コワーキングスペース開設・運営  
・まちづくり会社によるテレワークスペース運営

### 田原市【C】

#### ① - C 地域社会（デジタル活用による商工観光業振興策）

ア)商工振興：a 渥美半島たはらブランド事業者支援【商工課】  
・SNS情報発信やセミナー等により、ブランド登録事業者を支援。

b プレミアム付商品券デジタル化【商工課】  
・電子化により、商品券販売、利用、売上管理、換金等の円滑化。  
◇市民・事業者のデジタル活用に寄与。

c たはら企業フェア【商工課】  
・市内企業の魅力・内容を高校生等紹介するオンラインイベント。

d 地域ポイント支援【商工課】  
・たまぼカード等の利活用による地域商業の活性化。ポイント還元拡大。

e 事業者等のキャッシュレス決済促進【充実策】  
【現況】バイバイポイント還元できていない。  
・キャッシュレス決済促進による事業者デジタル化支援策。事例 瀬戸町等

イ)観光振興：a たはら巡り〜な【観光課・渥美半島観光ビューロー】  
・体験型観光イベント等の参加申込をオンラインで受付。  
◇参加者・関係者のデジタル活用に寄与。

b 田原市観光デジタルマップ【観光課】  
・観光スポットや飲食店等情報をスマートフォンで確認できるデジタルマップ。  
◇観光客・関係者のデジタル活用に寄与。

#### ② - C 行政

ア)電子処理：a たはらデジタル市役所オンラインサービス【企画課他】  
・オンライン申請、情報提供等により、市役所に行かなくても、いつでも行政手続きや行政サービス等が受けられる。◇市民・事業者等のデジタル活用に寄与。

b オンライン申請・予約等【総務課他】  
・行政手続き等のオンライン申請・予約サービスを提供

c 市役所等窓口支払い手数料等キャッシュレス決済  
・市役所・運動施設等で支払う手数料・使用料等のキャッシュレス決済の推進

d オープンデータ等提供  
・市が保有する各種データ（地図情報含む）をデジタル利用可能な形式で提供

イ)業務処理：田原市ふるさと納税【企画課】  
・寄付金受領・返礼品調達業務をEメールやWebサイト経由で効率的処理。  
◇関係事業者のデジタル活用に寄与。  
※R7年度に実施できない場合（企画調整等の取組準備）を含む。

## 第5章 体制・展開

本章は、促進プランの促進体制、展開手順、進行管理について整理する。

### (1) 促進体制

#### ① 促進体制 誰が商工観光業のデジタル活用の促進に取り組むのか！

- **組織** 市DX推進本部 : 「公共DXの推進」と「地域DXの促進」を図る取組方針を定め、全庁的にデジタル活用を展開する。
- **所管** 市商工観光部(商工課・観光課) : 国・県等と連携し、デジタル活用により市内事業者の課題等を解消し、地域産業を振興する。

#### ② 役割分担 デジタル活用の促進を図るための役割！

- 国・県が産業振興策の一環としてデジタル活用の促進を図り、その実現においては関係機関や広域的な支援機関が実務を担う。  
市及び地域の支援機関は、国・県等の取組への「案内」と「漏れる部分をカバーする取組」を実施する。
  - 国・関係支援機関等 : 法令等に基づく産業振興策として、方針、計画、研究、情報提供、助言、支援策等を実施する。
  - 県・広域支援機関等 : 地域特性に応じて、国の施策をカバーする形で各種の産業振興策を実施する。
  - 市・地域支援機関等 : 地域において、国・県の産業振興策の推進を図るとともに、それらの不足部分に取り組む。

### (2) 展開手順

#### ① 取組の実施手順 どんな手順で進めるのか！

- 取組期間が短期間(本年度を含む2年度)であることから、(1)制度・計画等、(2)調査研究・普及、(3)情報提供・助言等、(4)導入支援、(5)社会・行政デジタル化の促進策のいずれの取組についても、可能なタイミングで実施する。

#### ② 効果的に進めるための重要な取組 どんなことを進めるのが効果的か！

- ア) 市内事業者と市・支援機関が、双方向の情報連絡が可能となるEメール・LINE等によるネットワークの構築。  
**ポイント** ○紙・ファックス連絡は一方通行で時間・コストがかかり、電話は相手の不在や対応時間制限がある。Eメール・LINE等は一斉・選択プッシュ通知・即座返信が可能で低コスト。
- イ) 事業者の「デジタル活用のきっかけづくり」、「有効性の実感」につながる情報提供等が、現時点で最も重要な取組。  
**ポイント** ○デジタル活用による業務改善の内容・有効性が理解されていないと導入の動機付けにならない。身近な成功事例を伝えることでデジタル導入の動機となる。
- ウ) 市と支援機関がDX支援策情報を把握・共有するとともに、連携・協力してデジタル活用促進に取り組む場の設置。  
**ポイント** ○中小事業者等は、人材やノウハウが不足しているため、まず、何をしたら良いかわからない。支援機関による相談窓口、人材育成セミナー・派遣等の充実が重要となる。
- エ) 支援制度を有効活用し、経営課題を解消するため、経営状況を把握する地元金融機関等によるデジタル導入支援。  
**ポイント** ○国・県等はデジタル活用を促進する様々な支援策を用意しているが、それらの利用には経営計画立案が必要となる。中小事業者等の経営状況を把握しているのは金融機関や商工会。

### (3) 進行管理

#### ◇ 状況確認等 どのように促進状況を確認するのか！

- 短期間に一足飛びのデジタル活用の向上はできないため、個々実施事業の実施状況(調整、事業者の反応、実現内容・成果等)を把握することで、今後(令和8年度以降)の取組に反映する。※プラン(計画)全体の総合評価等は割愛する。